



Title	阪大法学 52巻 総目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2003, 52(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54802
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第五二巻 総目次 (一～六号)

論 説

取消の効果				
——制限能力者の返還義務——	平田健治	一	一	
起訴後の捜査に関する一考察(五・完)				
——イタリア法を参考に——	松田岳士	一	二三	二三
スクール・セクハラと学校の責任(二・完)	福岡久美子	一	六九	六九
戦後日本の文民統制(上)				
——「文官統制型文民統制システム」の形成——	西川吉光	一	一二一	一二一
フォーラム・ノン・コンヴェニエンス法理の国際的なルール化				
——アメリカ判例の研究を手掛かりに——	黄 軻霆	一	一四九	一四九
無効行為の追認	平田健治	二	一	一八九
床次竹二郎と平生釧三郎(一)				
——一九二〇年代の政党政治をめぐって——	滝口 剛	二	二二	二〇九

号 頁 通頁

エストラダ政権下のポークバレル制度			
—— フィリピンにおける選挙政治の視点から——	西村謙一	二	四七 二三五
戦後日本の文民統制（下）			
—— 「文官統制型文民統制システム」の形成——	西川吉光	二	八三 二七一
フランスにおける行政契約と官公庁契約			
—— 法外制度を中心として——	國井義郎	二	一一三 三〇一
逆収用訴訟及び規制的収用と二つのタイミング	中村孝一郎	二	一四三 三三一
条約解釈における規則準拠性とその限界			
—— 解釈規則の実践的意義に関する試論——	李 嘉永	二	一七三 三六一
憲法一三条解釈と裁判所の権限	早瀬勝明	二	一九九 三八七
三月革命後のプロイセン国家参議院			
—— 一八五〇年代の国家参議院の復興をめぐる——	的場かおり	二	二二九 四一七
行政改革の中における土地収用法改正と収用委員会	村上武則	三・四	三七 五五五
戦略攻撃力削減条約の内容と意義	黒澤 満	三・四	二七 五七五
アメリカ都市部における学校改革の政治学			
—— 「市民能力と都市教育プロジェクト」の紹介を中心として——	河田潤一	三・四	五九 六〇七
社外監査役および社外取締役の社外性の意義と機能	吉本健一	三・四	七七 六二五
日米裁判管轄法理の比較枠組み	野村美明	三・四	九九 六四七

派遣期間の制限に関する覚書			
—— いわゆる三年の期間制限とは何か	小 嶋 典 明	三・四	一二三 六七一
生殖医療・生命倫理・親子法			
—— スイス法を手がかりとして	床 谷 文 雄	三・四	一四九 六九七
無効・取消の要件・効果の一般的枠組			
—— ヨーロッパ私法法律家アカデミー・ヨーロッパ契約法草案を参考に			
.....	平 田 健 治	三・四	一七七 七二五
ドイツにおける原発廃止の法律問題	松 本 和 彦	三・四	二二一 七五九
外国保険会社規制の目的と海外直接付保規制	木 下 孝 治	三・四	二三九 七八七
法情報の知識表現			
—— 法知識データベースとデータモデル	田 中 規 久 雄	三・四	二五九 八〇七
EUの「科学」に関する諮問体制			
—— BSEとECHELONのケースを中心に	戸 澤 英 典	三・四	二八五 八三三
鉄道事故とネグリジェンス責任の形成	河 野 良 継	三・四	三一七 八六五
間接保有された有価証券の権利関係の準拠法			
—— 二〇〇二年EU指令、UCC及びハーグ条約草案のアプローチについて			
.....	北 坂 尚 洋	三・四	三五一 八九九
土地台帳・土地共有者台帳の性格と機能			

——大阪府丹南郡池尻村へど池池敷・堤塘の所有権をめぐる——	山中永之佑	三・四	三七七	九二五
ハーグ新条約案とフォーラム・ノン・コンビニエンス	岡野祐子	三・四	四一五	九六三
日本の職場におけるセクシュアル・ハラスメント対策				
——米国事業主の「合理的配慮」の努力を参考にして——	吉川英一郎	三・四	四三五	九八三
国際開発契約と国際私法				
——安定化条項の有効性と非国家法の準拠法適格性——	高杉 直	三・四	四五九	一〇〇七
法の解釈・適用方法における「結果指向 (Folgerorientierung)」をめぐる				
.....	山口 聡	三・四	四八七	一〇三五
法律相談における弁護士役割論再考	上石圭一	三・四	五一一	一〇五九
国際民事証拠共助法の最近の展開	多田 望	三・四	五三三	一〇八一
登記業務を巡る弁護士・司法書士・行政書士の職域分配				
——沿革論を中心に——	西島太一	三・四	五五三	一一〇一
域外的な文書提出命令と主権侵害				
——アメリカ、ドイツにおける理解に着目して——	田中美穂	三・四	五九三	一一四一
判例附合法	平田健治	五	一	一一八三
明治期における未成年犯罪者処遇制度 (一)	田中亜紀子	五	一四五	一二三七
アメリカにおける株主提案権制度の機能に関する一考察				
——コーポレート・ガバナンス論の歴史的展開を背景にして——	長阪 守	五	一六三	一三四五

パットナム社会資本論の意義と課題	坂本治也	一九一	一三七三
—— 共同性回復のための新たな試み——			
床次竹二郎と平生鈆三郎(二・完)			
—— 一九二〇年代の政党政治をめぐって——	滝口 剛	六	一
わいせつ情報を体化した有体物の公然陳列行為について	安田拓人	六	三七
ヴィルヘルム・ヴォリンガーとナシヨナリズム			
—— その曖昧さと変容について——	大川和彦	六	六九
沿岸域管理をめぐる法的諸問題	李 淳泰	六	九五
明治期における未成年犯罪者処遇制度(二・完)	田中亜紀子	六	一二五
「制度的利他」の構想と法			
—— 自発的援助・支援行為を位置づけるリベラリズム法制度の試み——			
.....	菅 富美枝	六	一五一
言葉の力——差別的表現・法・法理論(一)			
—— 批判的人権理論・フェミニズム法理論と法実践——	若林 翼	六	一八一
「憲法理論」の一般的意義	早瀬勝明	六	二〇七
.....			
量刑手続における被告人の説明・反駁の機会について	島田良一	六	二三七
.....			
			一七〇三

特別寄稿

ドイツ中世都市ケルンにおけるツンフト闘争 (Zunftkampf)	林 毅	五	二二一	一四〇三
ローマ法継受の真相と利益の原則並びに不法行為責任論	石本雅男	六	二五九	一七二五

研究

中国法における約款の司法的規制

——理論と現実——

中国における社外取締役制度について

韓国におけるコーポレート・ガバナンスの最近の動向

——株主総会と少数株主権からの分析——

徐 慧	二	二五九	四四七
金 洪玉	二	二八五	四七三
李 孝慶	六	三三一	一七九七

判例研究

土地所有権をめぐる別訴が提起された場合における

民法五六三条の代金減額請求権の除斥期間起算点

大阪大学民事判例研究会／田中宏治	一	一七九	一七九
------------------	---	-----	-----

閉鎖会社における残余財産分配の便法としての退職金等支給決議の

取消に関する提訴期間と新株発行不存在確認の訴えの提訴期間について

株主総会及び取締役会における議決権の行使についての合意の効力	大阪大学民事判例研究会／清水耕一	五	二五一	一四三三
大阪大学民事判例研究会／上田真二	五	二六七	一四四九	
資料				
フランスにおける人工生殖関連の条文訳（一）	松川正毅 小宮山直子	二	三二一	四九九
その他				
巻頭の辞	多胡圭一	三・四		
田中茂樹教授 略歴・著作目録		三・四	六一八	一一六六
松岡博教授 略歴・著作目録		三・四	六二三	一一七一